

永平寺キャンパス 中央監視装置(落雷被害)修繕工事

図面番号	図面名称
M-01	機械設備工事特記仕様書1
M-02	機械設備工事特記仕様書2
M-03	配置図・付近見取図
M-04	エネルギーセンター棟 平面図
M-05	本館棟 PH階平面図
M-06	学生会館棟 1,2階平面図
M-07	実験農場棟 平面図

(H29. 5改訂)

1. 工事場所 福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

棟 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	消防法施行令 別 表 第 一	建築基準法 別表第一の用途	備 考
A：エネルギーセンター	RC	1				
B：本館棟	RC	3				
C：学生会館	RC	2				
D：実験農場	RC	1				

棟別および屋外 工 事 種 目	適 用 区 分				
	A	B	C	D	屋 外
空気調和設備	○		○	○	
換気設備	○	○	○	○	
排煙設備	○	○	○	○	
自動制御設備	●	●	●	●	
衛生器具設備	○	○	○	○	
給水設備	○	○	○	○	○
排水設備	○	○	○	○	○
給湯設備	○	○	○	○	
消火設備	○	○	○	○	○
ガス設備	○	○	○	○	○
浄化槽設備	○	○	○	○	○
昇降機設備	○	○	○	○	
撤去工事	●	●	●	●	○

○建築関係工事 ()
○電気関係工事 ()
○空調関係工事 () ○給排水関係工事 () ○その他工事 ()

(但し、下記に指定する部分の工事については平成 年 月 日完成)
指定部分

1. 共通仕様

- 1) 現場説明会、特記仕様書、設計図面に記載がない事項は、国土交通省又は官庁事務官の仕様書等による。
 (「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(平成28年版)以下、「標準仕様書」という。)
 (「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)」(平成28年版)以下、「改修標準仕様書」という。)
 (「公共建築設備工事標準仕様書(機械設備工事編)」(平成28年版)以下、「標準図」という。)
- 2) 工事項目に電気設備工事および建築工事を含む場合、その仕様は当該図面による。
- 3) 設計変更の対象事項および手続きにより工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約におけるガイドライン(総合版)」(福祉県土木部)による。

2. 特記仕様

- 1) 項目および特記事項は、⊗、●印のついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は※印を適用する。

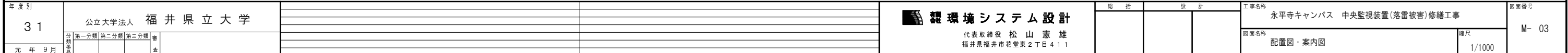
項目	特記事項
●施工条件	現場説明書による。
●事務処理	福井県営繕工事監督事務処理要領（福井県土木部建築住宅課管轄室）による。
●近接工事の簡接費等の調査について	密接に関係のある同一工事区内の追加工事（同一工種とは限らない）を現工事と同一施工業者が落札した場合は、両工事者を合算したもので落札後調整を行う。
●施工計画書	標準仕様書第1編第2節1.2により施工計画書を作成し、監督職員に提出する。
●施工体制の確保	建設業法におけるほか、下記により工事現場における適正な施工体制の確保を図る。 (1) 提出書類 1 施工体制台帳および施工体系図の写し 2 工事担当技術者台帳の写し 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載し、施工体制台帳または施工計画書に添付する。 3 工事元請・下請関係者届出書 該当な場合はその旨を記入し提出する。 (2) 工事実績情報の登録（工事請負代金額が500万円以上の工事） 工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、工事の受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえで、限内に登録機関に登録申請をしなければならない。 また、登録完了後は「登録内容確認書」を直ちに監督職員に提出しなければならない。 (3) 名札の着用 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）および元請業者の専門技術者は、工事場内において、工事名、工期、顔写真、氏名、所属会社名、社印および発行年月日が記載された名札を着用する。
●官公署その他への手続	工事に必要な官公署等への手続は標準仕様書第1編1.1.3又は改修標準仕様書第1編1.1.3による。官公署等への手続および費用は受注者の負担とする。
●主任技術者等の資格 ○技能士（1級）の適用	※別に示す公告等による ●管工施工管理技術士（1級・2級） ○技術士（下記の職種について、●印の付いたものは適用とし、それ以外については適用するよう努める。） ○配管（配管工事） ○建築板金（ダクト製作および取付け） ○熱熱線施工（保温工事） ○冷凍空調調機器施工（冷凍空調機器の据付けおよび整備）
●下請負人の選定	下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定することただし、あらかじめ書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。（福井県建設元請下請関係適正化指導要綱第7条）
●公共事業労務費調査	公共事業労務費調査の対象工事となった場合（工期経過後も同様）は、調査票の記入等について必要な協力を行う。

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--|--|-----------|---------------|--|--|---------------------------------|--|--|--|--|--|---------------------------------|-------|--|---------------------------------|--|--|--|--|--|---------------------------------|
| 工事用資材の選定 | 工事材料や物品等の調達においては、福井県内に主たる営業所を有する者の中から調達および県産品の活用に努める。また、本工事後完成時に県産品使用実績報告書を監督職員に提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●設備機材等 | <p>本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの、または、これらと同等のものとす。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。</p> <p>また、設備機材等の製造等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとし、証明となる資料または外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 品質および性能に関する試験データが整備されていること。 (2) 生産施設および品質の管理が適切に行われていること。 (3) 安定的な供給が可能であること。 (4) 法令等で定める許可、認可、認定または免許等を取得していること。 (5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●機材等の検査・試験 | 標準仕様書または改修標準仕様書に定める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●工事検査・技術検査 | 監督職員の指示による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●工事成績評定の対象
(工事成績評定要領
第2条) | <p>※請負金額250万円以上の場合、評定する。 ○250万円未満の場合、評定しない。</p> <p>●評定しない ○応急工事 ○取壊解体工事 ○土留搬入工事 ○規格品掲付工事 ○その他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●化学物質を放散させる
建築材料等の使用制限 | <p>本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有すると共に、次の(1)から(4)を満すものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネ、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗装、仕上塗材に、アセトアルデヒド及びステレンを放散しない又は放散が極めて少ない材料で設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着剤は可塑剤（フタル酸ジ－nブチル及びフタル酸ジ－2－エチルヘキシル等を含有しない難燃性（可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4) (1)の(1)から(4)を満たした家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びステレンを放散しないか、放散が極めて少ない材料を使用したものとする。 <p>なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外の原則として、ホルムアルデヒドの放散量が極めて少ないとは放散量は第三種のものを使用し、原則として規制対象外のものを使用するものとする。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。</p> <p>また、「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <td>ホルムアルデヒドの放散量</td><td>規 制 対 象 外</td><td>該 当 す 建 築 材 料</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>① J I S および J A S の F ☆ ☆ ☆ 規格品</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</td></tr> <tr> <td>第 三 種</td><td></td><td>① J I S および J A S の F ☆ ☆ ☆ 規格品</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</td></tr> </table> | ホルムアルデヒドの放散量 | 規 制 対 象 外 | 該 当 す 建 築 材 料 | | | ① J I S および J A S の F ☆ ☆ ☆ 規格品 | | | ② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 | | | ③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 | 第 三 種 | | ① J I S および J A S の F ☆ ☆ ☆ 規格品 | | | ② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 | | | ③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 |
| ホルムアルデヒドの放散量 | 規 制 対 象 外 | 該 当 す 建 築 材 料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ① J I S および J A S の F ☆ ☆ ☆ 規格品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第 三 種 | | ① J I S および J A S の F ☆ ☆ ☆ 規格品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○室内空気中の
化学物質の濃度測定
および確認 | <p>※24時間測定 ○（ ）時間測定 延べ（ ）箇所</p> <p>(1) 測定対象室および各室測定箇所数 ※図示 ○（ ）</p> <p>(2) 測定対象物質 ※室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、ステレン、エチルベンゼン（学校の場合はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、ステレン、エチルベンゼン）</p> <p>測定はパッシブ型採取器により行う。測定条件等は、監督職員の指示による。</p> <p>※対象物質の濃度を測定し、報告する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●電気工作物の種類 | 標準作業用電気工作物 ○一般用電気工作物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○電気保安技術者 | 標準仕様書または改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●品質管理 | 標準仕様書第1編 3.4 または改修標準仕様書第1編 3.4 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●施工中の安全確保
および環境保全 | <p>施工中の安全確保および環境保全は標準仕様書第1編 1.3.5 および 1.3.8 または改修標準仕様書第1編 1.3.5 および 1.3.9 による。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●火気の取り扱い | 改修標準仕様書第1編 1.3.6 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●施工の調査 | <p>施工計画調査は、改修標準仕様書第1編 1.5.1 による。</p> <p>事前調査の内容は次にによる。</p> <p>調査項目 改修対象建物および同建物内設備配管・ダクト等・屋外埋設配管等埋設物</p> <p>調査範囲 本工事と取り合いのある範囲および本工事の施工により影響がおよぶ範囲</p> <p>調査方法 スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○地中埋設物等 | <p>標準仕様書または改修標準仕様書によるほか、下記による。</p> <p>施工前に当該工事に係る地中埋設物等（建物または施設コンクリート内の既設配管・配線も含む）について事前調査を行う。既設建造物の位置および既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法および試験掘方法を監督職員と協議する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●非破壊調査 | <p>はつりおよび穴開け、あと施工アース等の施工にあたり、埋設物に関する事前調査を行う。</p> <p>施工場所を放射線検査を行い、探査し、放射線検査の結果を監督職員に提出し、報告する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●工法等の指示 | 工法等の提案は、標準仕様書第1編 1.5.7 または改修標準仕様書第1編 1.6.8 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●工事用電力
・水、その他 | <p>(1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用 ※含む ○含まない</p> <p>(2) 本電源受電後、引き渡しまでの電気料金 ※含む ○含まない</p> <p>※水道料金およびガス料金も同様とする。ただし、増設工事にあつては増加分</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●現場表示板 | <p>地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板には、県内関係役所、使用した、工事名称、発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に表示する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●工事用仮設物 | 構内につくることが ※できる ○できない | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●足場、さん橋類 | <p>別契約の関係受注者が定めたものは、無償で使用できる。</p> <p>※ 足場で設ける場合は改修標準仕様書第1編 2.2.1 によるほか、足場の設置においては、「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり設置方式または（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。</p> <p>内部足場 ※A種・B種・C種・D種 ○E種（単管足場）</p> <p>○F種（くさび緊結式足場） ○G種（枠組足場）</p> <p>外部足場 ※A種（枠組足場） ○B種（くさび緊結式足場） ○C種（単管足場）</p> <p>※D種、E種 ●F種（高所作業車）</p> <p>なお、単管足場、枠組足場の設置場所は図示または監督職員の指示による。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●仮設間仕切り | 屋内に仮設間仕切りを設ける場合は、改修標準仕様書第1編 2.2.3 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●養生 | <p>標準仕様書第1編 1.3.10 または改修標準仕様書第1編 3章による。</p> <p>既存部分の養生 ※行う ○行わない</p> <p>養生の方法 ※改修標準仕様書による</p> <p>固定された備品、机・ロッカー等移動・復旧 ○行う 数量等（ ）※行わない</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●後片付け | 標準仕様書第1編 1.3.11 または改修標準仕様書第1編 1.3.11 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

- | 撤去 | 撤去を行う場合は、改修標準仕様書第1編第4章によるほか、次による。
工物撤去後の補修は（※モルタル補修 ○ ）とする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|-----------------------------|-------|--------|------|---------|---------|----------|---------|---------|------|---------|---------|----------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|---------|-------|----------|-----|-----------------------------|-------|----------|-------|--------|--------|-----------|--|-----|-------------|--|------|------------|--|--------|-------|--|---------|-------|--|-------|-------|--|------------|-------|--|--------|-------|------|------|------------------|
| ○再使用材 | 取外し後再使用する機材は、改修標準仕様書第1編1.4.3による。なお、ファンコイルユニット等の見えがかり部分は、洗剤を使用するなど十分に清掃を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●発生材の処理等 | <p>(1) 標準仕様書第1編1.3.9 または改修標準仕様書第1編第5章による。</p> <p>引き渡しを要するもの ※なし ○あり（機器類・金属類等）
家電リサイクル法による処分を要するもの ○なし ○あり（図示）
フロン系冷媒使用機器の撤去 ○なし ○あり</p> <p>冷媒の回収方法を含め、上記機器の撤去は改修標準仕様書第3編第2章第4節による。
なお冷暖房は関係法令に従い適切に破壊処分を行う。（家電リサイクル法対象機器を除く）
（運搬および処分費は ※本工事 ○別途 とする）</p> <p>(3) 次のアスベスト含有資材は関係法令に従い適切に処理する。
○ダクトバックン ○配管エルボ部保温材 ○煙道の断熱材
○分析調査によりアスベスト含有資材と判定されたもの</p> <p>(4) 上記(3)に示す部位のうち、アスベスト含有率の判断は以下による。
ダクトバックン ※含有をみなしとし調査不要 ○含有をみなしとせず調査必要
配管エルボ部保温材 ※含有をみなしとし調査不要 ○含有をみなしとせず調査必要</p> <p>(5) 次のアスベスト含有率の調査により、資材中のアスベスト含有の有無を確認する。
（ただし、調査費用は ※本工事 ○別途 とする）
※JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。
○「建材中の石綿含有率の分析方法」（平成18年8月21日基発第0821002号）
および基本化発第0821001号による。（石綿含有率5質量％超の場合のみ）</p> <p>(6) 分析結果については、監督職員に報告すること。
分析調査対象資材</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th><th>定性分析</th><th>定量分析</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>（試料数： ）</td><td>（試料数： ）</td></tr> <tr> <td></td><td>（試料数： ）</td><td>（試料数： ）</td></tr> <tr> <td></td><td>（試料数： ）</td><td>（試料数： ）</td></tr> </tbody> </table> <p>採取箇所は図示による</p> <p>(7) 上記以外のものについては関係法令に従い適切に処理する。</p> | 部位 | 定性分析 | 定量分析 | | （試料数： ） | （試料数： ） | | （試料数： ） | （試料数： ） | | （試料数： ） | （試料数： ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 部位 | 定性分析 | 定量分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | （試料数： ） | （試料数： ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | （試料数： ） | （試料数： ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | （試料数： ） | （試料数： ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○建設発生土の処分 | ※構外搬出適切な処理（※運搬・処分費を含む）○処分地：（ ）
○構内指示の場所に敷きならし ○構内指示の場所にたい積 ○現場説明書による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●環境への配慮 | <p>(1) 「排出ガス対策型建設機械指定要領」および「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（国土交通省）による排出ガス対策型および低騒音型建設機械を使用する。</p> <p>(2) 発生材の処理等も
再資源化を図るもの
○アスファルト・コンクリート塊 ○コンクリート塊 ○建設発生木材 ○建設汚泥</p> <p>(3) 再生資源の利用
※再生クラッシャーラン ※再生アスファルト合材</p> <p>(4) 提出書類
以下の書類について、提出用ファイル（電子データ）を監督職員に提出する。
① 再生資源利用（計画・実施）書
土砂を50m3以上、特定建設資材、砕石、その他再生資材を使用について記載。
② 再生資源利用促進（計画・実施）書
建設発生土を50m3以上、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物、金属くず、床プラスチック、紙くずまたはアスベスト等の建設副産物を搬出す場合に記載。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○グリーン購入調達記録表の提出 | 資材、工法、建設機械において、工事の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意して、「福井県グリーン購入推進方針（平成13年4月27日策定）」に基づき環境材料等の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績を記録した「公共工事に係るグリーン購入調達記録表」を監督職員に提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○情報共有システム | ※利用しない
（ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを承諾する。）
○利用する
（情報共有システム運用ガイドライン（案）福井県版を基に、福井県仕様のシステムに登録し利用すること。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●電子納品 | <p>(1) 本工事は「電子納品対象工事」とする。電子納品は、「電子納品の手引き（案）福井県版」（以下「要領等」という。）に基づいて行う。</p> <p>(2) 成果品は「要領等」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R)で1部提出する。</p> <p>(3) 電子成果品の提出の際にはシステムチェックシートによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●電子納品の対象 | <p>工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。
詳細については、「電子納品の手引き（案）福井県版」による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>フォルダ名称</th><th>資料大分類</th><th>ファイル形式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PLAN</td><td>施工計画書類</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>SCHEDULE</td><td>工程表</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>MEET</td><td>打合せ簿</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>MATERIAL</td><td>機材関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>PROCESS</td><td>施工関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>INSPECT</td><td>検査関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>SALVAGE</td><td>発生材関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>DRAWINGF</td><td>完成図</td><td>※SIF(sif)形式および
※JM-CAD形式</td></tr> <tr> <td>MAINT</td><td>保全に関する資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>OTHERS</td><td>契約関係資料</td><td>PDF形式（注1）</td></tr> <tr> <td></td><td>施工図</td><td>※SIF(sif)形式</td></tr> <tr> <td></td><td>完成写真</td><td>JPEG形式（注3）</td></tr> <tr> <td></td><td>工事実績情報</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>工事の一時中止</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>工期の変更</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>文化財その他の埋蔵物</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>その他の資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>（注4）</td><td>工事写真</td><td>JPEG形式(100万画素程度)</td></tr> </tbody> </table> | フォルダ名称 | 資料大分類 | ファイル形式 | PLAN | 施工計画書類 | PDF形式 | SCHEDULE | 工程表 | PDF形式 | MEET | 打合せ簿 | PDF形式 | MATERIAL | 機材関係資料 | PDF形式 | PROCESS | 施工関係資料 | PDF形式 | INSPECT | 検査関係資料 | PDF形式 | SALVAGE | 発生材関係資料 | PDF形式 | DRAWINGF | 完成図 | ※SIF(sif)形式および
※JM-CAD形式 | MAINT | 保全に関する資料 | PDF形式 | OTHERS | 契約関係資料 | PDF形式（注1） | | 施工図 | ※SIF(sif)形式 | | 完成写真 | JPEG形式（注3） | | 工事実績情報 | PDF形式 | | 工事の一時中止 | PDF形式 | | 工期の変更 | PDF形式 | | 文化財その他の埋蔵物 | PDF形式 | | その他の資料 | PDF形式 | （注4） | 工事写真 | JPEG形式(100万画素程度) |
| フォルダ名称 | 資料大分類 | ファイル形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PLAN | 施工計画書類 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SCHEDULE | 工程表 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MEET | 打合せ簿 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MATERIAL | 機材関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PROCESS | 施工関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| INSPECT | 検査関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SALVAGE | 発生材関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DRAWINGF | 完成図 | ※SIF(sif)形式および
※JM-CAD形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MAINT | 保全に関する資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| OTHERS | 契約関係資料 | PDF形式（注1） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施工図 | ※SIF(sif)形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 完成写真 | JPEG形式（注3） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工事実績情報 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工事の一時中止 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工期の変更 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 文化財その他の埋蔵物 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （注4） | 工事写真 | JPEG形式(100万画素程度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

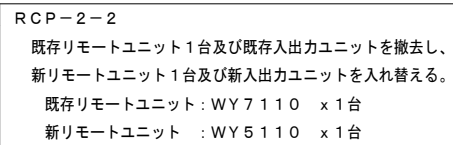
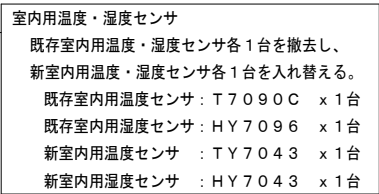
- | 完成時の提出図書等 | (1) 標準仕様書第1編第1章第7節および改修標準仕様書第1編第1章第8節による完成図書を作成し、監督職員に提出する。
電子納品によるほか、提出部数および作成様式等は下記のとおりとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------|-----------|-----------|-----|-----|--------|--|--------|---|---------|---------|---------|---------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|----------|-------|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-------|-------|-------|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>種 類</th><th>原 因</th><th>製 本</th><th>備 考</th></tr> <tr> <td>※変更設計図</td><td></td><td>1部</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>※完成 図</td><td></td><td>1部</td><td>(注2)</td><td></td></tr> <tr> <td>※完成に関する資料</td><td></td><td>—</td><td>2部</td><td></td></tr> <tr> <td>○長期保全計画書</td><td></td><td>—</td><td>2部</td><td></td></tr> </table> <p>注1：原図は施設毎に図面ホルダーに収める。
注2：完成図白紙製本 A1版(※1部 O部)、A3版 3部を提出する。</p> | 区 分 | 種 類 | 原 因 | 製 本 | 備 考 | ※変更設計図 | | 1部 | — | | ※完成 図 | | 1部 | (注2) | | ※完成に関する資料 | | — | 2部 | | ○長期保全計画書 | | — | 2部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 種 類 | 原 因 | 製 本 | 備 考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※変更設計図 | | 1部 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※完成 図 | | 1部 | (注2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※完成に関する資料 | | — | 2部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○長期保全計画書 | | — | 2部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○設計図 | ○設計図 A1の白焼きを()部、A3の白焼きを()部製本し提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●著作権等 | 当該建築物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○一年点検 | 受注者は工事完成引継日より1年を経過するまでに、「県施設一年点検実施要領」(福井県土木部建築住宅課営業課)に基づき一年点検を実施し、報告書を提出する。施工上の瑕疵による不良箇所が概ね改修する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○耐震措置 | <p>設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独立行政法人 建築研究所監修)により、基礎、架台、アンカーボルトについて耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。</p> <p>なお、基礎施工要領は標準圖(施工25～29)〔機械設備工事項〕による。</p> <p>(1) 設計用水平震度</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="3">設置場所</th><th colspan="4">耐震安全性の分類</th></tr> <tr> <th colspan="2">○特定の施設</th><th colspan="2">○一般の施設</th></tr> <tr> <th>重要機器・水槽</th><th>一般機器・水槽</th><th>重要機器・水槽</th><th>一般機器・水槽</th></tr> <tr> <td>上層階</td><td>2.0 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.0 (1.5)</td></tr> <tr> <td>屋上および塔屋</td><td><2.0></td><td><1.5></td><td><1.5></td><td><1.0></td></tr> <tr> <td>中間階</td><td>1.5 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>0.6 (1.0)</td></tr> <tr> <td></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><0.6></td></tr> <tr> <td>1階</td><td>1.0 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.4 (0.6)</td></tr> <tr> <td>および地下階</td><td><1.5></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><0.6></td></tr> </table> <p>注1 () 以内の数値は防振支持の機器の場合、< > の数値は水槽類に適用する。</p> <p>注2 重要機器(水槽類)は、下記による。(水槽類にはオイルタンク等を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○給水装置 ○排水装置 ○換気機器 ○空調機器 ○熱源機器 ○防炎設備 ○監視制御装置 ○危険物貯蔵装置 <p>○火を使用する設備 ○避難経路上に設置する機器 ○</p> <p>3 適用階の定義・区分は、建築設備耐震設計・施工指針 指針表 2.2-1による。</p> <p>(2) 設計用鉛直震度</p> <p>設計用鉛直震度は設計用水平震度の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。</p> <p>(3) 吊り鉤重量の耐震設計(100kg以下の設備機器)</p> <p>① 耐震クラスS(指針表 2.2-1を参照)で計画する場合の吊り部材には、形鋼を用いる。</p> <p>② 吊りボルトで耐震支持する場合には、自重支持用吊りボルト4本で構成される4面にそれぞれ2本の斜材でX形とし、合計8本の斜材が必要。この時、自重支持吊りボルトに斜材を取り付けする角度は45度と15度とし、自重支持吊りボルトに斜材する位置は上部のインサートと下部の機器支持部との合計長さより25mm以内とする。耐震は、自重支持吊りボルトと同等以上の強度の金属材料(鉄筋、全ネジボルトなど)を用いる。また、自重支持ボルトと斜材とを繋結する部材は締め付け具を用い、クリップなどは使用しない。</p> | 設置場所 | 耐震安全性の分類 | | | | ○特定の施設 | | ○一般の施設 | | 重要機器・水槽 | 一般機器・水槽 | 重要機器・水槽 | 一般機器・水槽 | 上層階 | 2.0 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.0 (1.5) | 屋上および塔屋 | <2.0> | <1.5> | <1.5> | <1.0> | 中間階 | 1.5 (1.5) | 1.0 (1.5) | 1.0 (1.5) | 0.6 (1.0) | | <1.0> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | 1階 | 1.0 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.4 (0.6) | および地下階 | <1.5> | <1.0> | <1.0> | <0.6> |
| 設置場所 | 耐震安全性の分類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○特定の施設 | | ○一般の施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 重要機器・水槽 | 一般機器・水槽 | 重要機器・水槽 | 一般機器・水槽 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上層階 | 2.0 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.0 (1.5) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 屋上および塔屋 | <2.0> | <1.5> | <1.5> | <1.0> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間階 | 1.5 (1.5) | 1.0 (1.5) | 1.0 (1.5) | 0.6 (1.0) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <1.0> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1階 | 1.0 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.4 (0.6) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| および地下階 | <1.5> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●機器の取付け及び取付 | 機器の取付け及び取付は標準仕様書第3編第2章第1節または改修標準仕様書第3編第2章第1節による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○配管・ダクトの吊りおよび支持 | <p>(1) 配管の吊りおよび支持などは、標準仕様書第2編第2章第6節または改修標準仕様書第2編第2章第4節の当該事項によるほか、配管の曲り部およびバルブ取付箇所には、500mm以内で支持金物を設ける。</p> <p>(2) ダクト類の吊りおよび支持などは、標準仕様書第3編第2章第2節 または改修標準仕様書第3編第2章第2節による。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○不同沈下対策 | 建築物入部の変位吸収方法は、標準圖〔施工4.5 建築物入部の変位吸収配管要領〕による。
○フレキシブルジョイント ○ボールジョイント ※スリークション | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●インサートおよびアンカー | <p>新規に作成する基礎・構造体に設備を設置する場合には、あと施工アンカーは使用してはならない。やむを得ず使用する場合は、改修標準仕様書第2編第5章の該当事項による。</p> <p>めねじ形アンカーは使用してはならない。</p> <p>配管、機器等の天井吊下げ用アンカーには接着系アンカーを使用してはならない。</p> <p>性能確認試験は監督職員の指示による。</p> <p>試験方法 ※(社)日本建築あと施工アンカー協会のとあと施工アンカー基準試験法による。</p> <p>施工後確認試験 ※国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事項標準仕様書(建築工事編)(平成28年版)8章1.2節による。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○アンカーボルトのナット用合成樹脂製キャップ | 屋外設置機器のアンカーボルトのナット部分には、合成樹脂製キャップをかぶせる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○配管材料等 | 配管材料は標準仕様書第2編第2章第1節および改修標準仕様書第2編第2章第1節によるほか、表1「配管材料区分区」による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○一般用弁 | 水道連結部および図面特記部の耐圧は JIS または J10K、その他は JIS または J5VK とする。配管類との接続により、電気腐食を起こす恐れがない材質のものを使用する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○伸縮管継手 | 鋼管用伸縮管継手は下記による。
※ベローズ形 ○スリブ形 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○旧配管の再生を行う場合の留意事項 | 既設配管の再生を行う場合は、改修標準仕様書第2編 2.2.11による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○溶接接合 | <p>配管の溶接接合は標準仕様書第2編 2.5.16 または改修標準仕様書第2編 2.3.16による。また配管以外も含めて、溶接部の非破壊検査は下記による。</p> <p>※適用しない。</p> <p>○適用する(○放射線透過検査 ○透過探傷検査 または磁粉探傷検査)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○既設配管接続部の試験 | 既設配管を含む部品の試験 ※要(監督職員の指示による) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○土中埋設管の埋戻し土 | 被覆管を土中埋設する場合は、標準仕様書第2編 2.7.1 (e)または改修標準仕様書第2編 2.5.1 (i)による。その他の管を土中埋設する場合は、山砂等が周囲を埋戻した後、掘削土の中の良質土を使用する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○埋設配管の防食処理 | <p>標準仕様書第2編 2.7.3 または改修標準仕様書第2編 2.5.3による。</p> <p>土中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処置を行う。</p> <p>鋼管、ステンレス管、鉛管および銅管等のコンクリート埋設および貫通部分は、プラスチックテープを1/2重ね1回巻くとする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

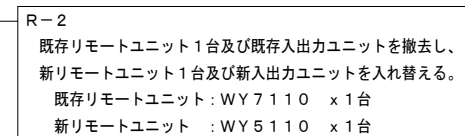
年度別		公立大学法人 福井県立大学															環境システム設計 代表取締役 松山 憲雄 福井県福井市花堂東2丁目411					総括		設計		工事名称 永平寺キャンパス 中央監視装置(落雷被害)修繕工事		図面番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
31		第一分科	第二分科	第三分科	普通																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																</



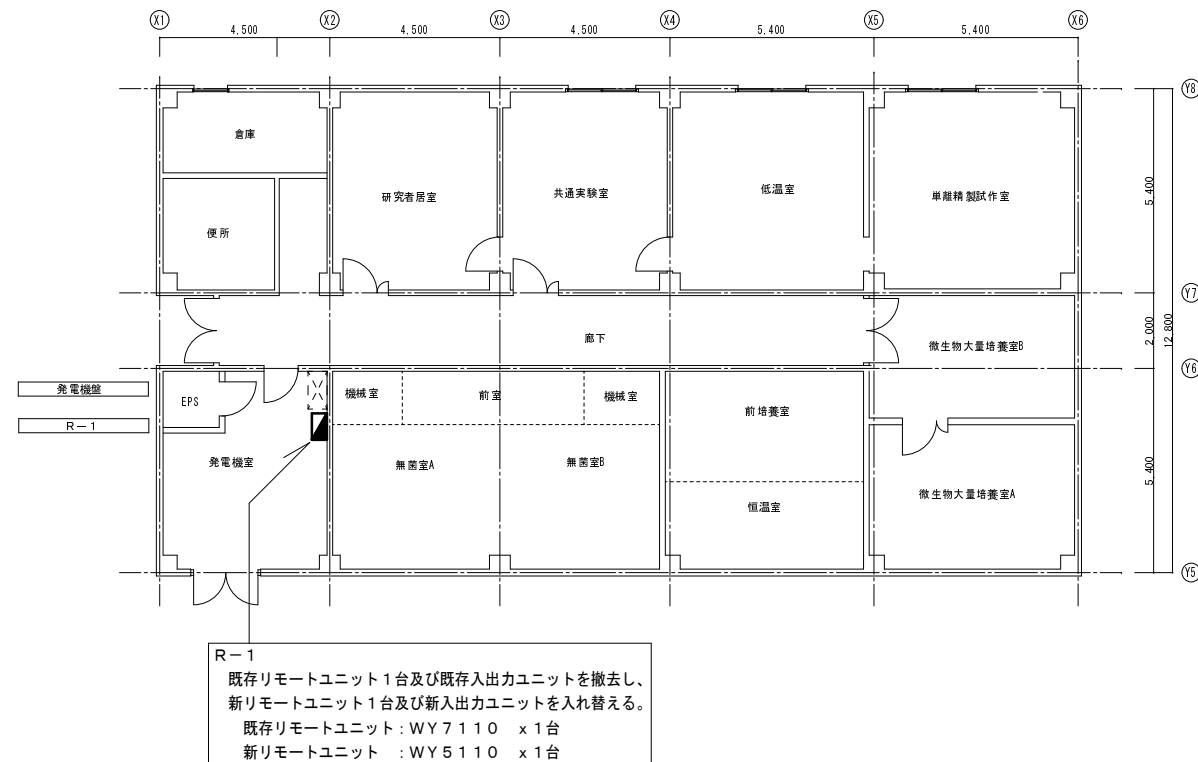


凡 例		
記 号	名 称	備 考
●PE	圧力センサ	
□MV	電動2方弁	





実験農場 動植物棟 1:100



実験農場 バイオインキュベーションセンター 1:100